

防災・減災対策が前進

ニッタオンライン
市政報告50

感震ブレーカーの補助拡大

横浜市会議員

仁田まさとし

請が可能になります。器具は自宅まで届けられ、高齢者のみ世帯などには器具の取り付けも実施されます。

新制度の対象地域の全世帯には、このことが説明された案内チラシがポスターで普及につなげるステイングされます。また、「設置が進んでいない地域に出向いて説明会やアンケートを行って、そこで出た意見を参考にして普及につなげるべき」と主張しました。

2020年度の横浜市の予算案などを審議する市会定例会が1月30日から3月24日まで行われました。

私は3月9日についた予算特別委員会の総務局審査で質疑に立ち、防災・減災対策などについて取り上げました。この中で感震ブレーカーの設置補助に関する拡大内容

によると、阪神・淡路大震災や東日本大震災の原因が明らかな火災の6割が電気に起因するものでした。感震ブレーカーの設置で家庭からの出火を防ぐことができます。

個々につき上限2千円)を設置費用の2分の1(1個につき上限2千円)を補助しています。これまでも約1万6千件を補助してきましたが、市内の木造密集地域にある住宅は約35万世帯以上あり、設置をさらに進めるべきだと訴えてきました。

個人申請も可能に

20年度は、従来の制度に加え、不燃化を進める重点対策地域に限り、手続きを簡素化して個人申

去年は台風で鉄塔が倒れ、停電が長期間続くことがありました。災害時の避難場所である地域防災拠点で電源を確保することは大きな課題です。

質疑では拠点の電源確保策や通信環境の整備を求めました。各拠点には発電機が6台備蓄され、各区役所に2台ある電気自動車からも電源が供給されます。

災害時の情報収集に欠かせないスマートフォンの充電は、モバイルバッテリーなどの自助努力が前提です。しかし、停電の長期化も考え、夜間照明に使う発電機を日中は

防災拠点の電源確保を



につけた 仁田まさとし プロフィール

■こども青少年・教育委員会
■基地対策特別委員会 ■監査委員
◇施政方針は「動く、創る、変える。」
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>

Facebook Twitter ライン 情報発信中

20年度は、従来の制度に加え、不燃化を進める重点対策地域に限り、手続きを簡素化して個人申

20年度は、従来の制度に加え、不燃化を進める重点対策地域に限り、手

災害時の情報収集に欠かせないスマートフォンの充電は、モバイルバッテリーなどの自助努力が前提です。しかし、停電の長期化も考え、夜間照明に使う発電機を日中は

応していくことが大切だと訴えました。加えて、Wi-Fiの確保について私は今後も災害対策に全力で取り組みます。